

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月22日

【事業年度】 第71期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 北沢産業株式会社

【英訳名】 KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎光行

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目23番10号

【電話番号】 03(5485)5111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目23番2号

【電話番号】 03(5485)5020

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚洋

【縦覧に供する場所】 北沢産業株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号)

北沢産業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号)

北沢産業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室)

北沢産業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地)

北沢産業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年6月28日に提出いたしました第71期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(2) 財政状態の分析

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(6) 大株主の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,208,350	16,983,290	16,706,320	17,082,667	17,735,937
経常利益 (千円)	549,708	463,932	413,302	364,083	518,342
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	235,570	77,740	179,462	238,736	416,187
包括利益 (千円)	381,526	409,729	269,892	410,505	551,813
純資産額 (千円)	7,895,018	8,234,560	8,411,479	8,729,029	9,187,833
総資産額 (千円)	16,861,635	16,812,478	16,837,272	17,001,958	17,810,006
1株当たり純資産額 (円)	424.66	442.93	452.45	469.53	494.21
1株当たり当期純利益 金額 (円)	12.67	4.18	9.65	12.84	22.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	49.0	50.0	51.3	51.6
自己資本利益率 (%)	3.0	1.0	2.2	2.8	4.6
株価収益率 (倍)	14.2	43.1	18.1	16.8	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	867,948	431,759	856,638	642,072	279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,418	194,853	17,006	124,850	124
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,493	230,484	92,973	92,955	93
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,149,440	3,155,861	3,902,520	4,326,786	4,079,505
従業員数 (人)	477	474	493	517	500

(訂正後)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,208,350	16,983,290	16,706,320	17,082,667	17,735,937
経常利益 (千円)	549,708	463,932	413,302	364,083	518,342
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	235,570	77,740	179,462	238,736	416,187
包括利益 (千円)	381,526	409,729	269,892	410,505	563,875
純資産額 (千円)	7,895,018	8,234,560	8,411,479	8,729,029	9,199,896
総資産額 (千円)	16,861,635	16,812,478	16,837,272	17,001,958	17,807,344
1株当たり純資産額 (円)	424.66	442.93	452.45	469.53	494.86
1株当たり当期純利益 金額 (円)	12.67	4.18	9.65	12.84	22.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	49.0	50.0	51.3	51.7
自己資本利益率 (%)	3.0	1.0	2.2	2.8	4.6
株価収益率 (倍)	14.2	43.1	18.1	16.8	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	867,948	431,759	856,638	642,072	279,010
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,418	194,853	17,006	124,850	124,737
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,493	230,484	92,973	92,955	93,008
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,149,440	3,155,861	3,902,520	4,326,786	4,079,505
従業員数 (人)	477	474	493	517	500

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、97億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金2億47百万円の減少があったものの、商品5億6百万円、受取手形及び売掛金4億99百万円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、80億55百万円となりました。これは主に、長期預金1億円の減少があったものの、投資有価証券1億71百万円の増加によるものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて8億8百万円増加し、178億10百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、73億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2億73百万円、未払法人税等1億23百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、12億95百万円となりました。これは主に、繰延税金負債15百万円の増加によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、91億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金3億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加額1億33百万円の増加によるものです。

(訂正後)

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、97億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金2億47百万円の減少があったものの、商品5億6百万円、受取手形及び売掛金4億99百万円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、80億53百万円となりました。これは主に、長期預金1億円の減少があったものの、投資有価証券1億71百万円の増加によるものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて8億5百万円増加し、178億7百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、73億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2億73百万円、未払法人税等1億23百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、12億80百万円となりました。これは主に、繰延税金負債17百万円の増加と退職給付に係る負債17百万円の減少が相殺されたものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、91億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金3億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加額1億33百万円の増加によるものです。

第5 提出会社の状況
1 株式等の状況
(6) 大株主の状況

(訂正前)

平成30年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
北沢持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	1,451	<u>6.10</u>
北沢産業従業員持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	975	<u>4.09</u>
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	921	<u>3.87</u>
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号	778	<u>3.27</u>
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	748	<u>3.14</u>
株式会社インテリックス	東京都渋谷区渋谷2丁目12番19号	370	<u>1.55</u>
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	318	<u>1.34</u>
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	311	<u>1.31</u>
株式会社コメットカトウ	愛知県名古屋市中川区日置町9丁目109番地	272	<u>1.14</u>
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	252	<u>1.06</u>
計		6,399	<u>26.87</u>

(注) 当社は自己株式5,227,338株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

(訂正後)

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
北沢持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	1,451	<u>7.81</u>
北沢産業従業員持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	975	<u>5.25</u>
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	921	<u>4.95</u>
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号	778	<u>4.18</u>
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	748	<u>4.03</u>
株式会社インテリックス	東京都渋谷区渋谷2丁目12番19号	370	<u>1.99</u>
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	318	<u>1.71</u>
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	311	<u>1.68</u>
株式会社コメットカトウ	愛知県名古屋市中川区日置町9丁目109番地	272	<u>1.47</u>
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	252	<u>1.36</u>
計		6,399	<u>34.43</u>

(注) 当社は自己株式5,227,338株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326,786	4,079,505
受取手形及び売掛金	3,254,749	² 3,754,326
商品	1,125,099	1,631,125
製品	571	3,356
仕掛品	15,830	24,361
原材料及び貯蔵品	46,949	42,660
繰延税金資産	111,706	86,818
その他	127,298	162,640
貸倒引当金	32,100	30,500
流動資産合計	8,976,891	9,754,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,194,803	6,264,533
減価償却累計額	3,745,574	3,823,229
建物及び構築物(純額)	2,449,228	2,441,304
機械装置及び運搬具	609,267	673,226
減価償却累計額	494,073	516,036
機械装置及び運搬具(純額)	115,193	157,190
土地	2,561,589	2,543,073
その他	701,814	749,396
減価償却累計額	544,926	592,231
その他(純額)	156,887	157,164
建設仮勘定	3,798	-
有形固定資産合計	5,286,696	5,298,733
無形固定資産		
ソフトウェア	26,161	19,247
ソフトウェア仮勘定	-	5,512
その他	52,911	52,727
無形固定資産合計	79,072	77,487
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130,833	2,302,822
破産更生債権等	208,475	191,932
長期貸付金	-	353
長期預金	200,000	100,000
繰延税金資産	64,256	2,682
その他	251,126	253,009
貸倒引当金	195,394	171,308
投資その他の資産合計	2,659,297	2,679,491
固定資産合計	8,025,067	8,055,712
資産合計	17,001,958	17,810,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,309,189	4,583,073
短期借入金	1 2,119,000	1 2,119,000
未払法人税等	108,269	231,581
賞与引当金	106,333	109,499
その他	350,158	283,476
流動負債合計	6,992,950	7,326,630
固定負債		
退職給付に係る負債	998,149	997,856
役員退職慰労引当金	262,208	262,456
繰延税金負債	-	15,141
その他	19,620	20,089
固定負債合計	1,279,978	1,295,542
負債合計	8,272,929	8,622,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,587,175	2,910,406
自己株式	942,185	942,238
株主資本合計	7,845,667	8,168,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,076	1,025,019
退職給付に係る調整累計額	7,714	6,031
その他の包括利益累計額合計	883,362	1,018,988
純資産合計	8,729,029	9,187,833
負債純資産合計	17,001,958	17,810,006

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326,786	4,079,505
受取手形及び売掛金	3,254,749	² 3,754,326
商品	1,125,099	1,631,125
製品	571	3,356
仕掛品	15,830	24,361
原材料及び貯蔵品	46,949	42,660
繰延税金資産	111,706	86,818
その他	127,298	162,640
貸倒引当金	32,100	30,500
流動資産合計	8,976,891	9,754,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,194,803	6,264,533
減価償却累計額	3,745,574	3,823,229
建物及び構築物(純額)	2,449,228	2,441,304
機械装置及び運搬具	609,267	673,226
減価償却累計額	494,073	516,036
機械装置及び運搬具(純額)	115,193	157,190
土地	2,561,589	2,543,073
その他	701,814	749,396
減価償却累計額	544,926	592,231
その他(純額)	156,887	157,164
建設仮勘定	3,798	-
有形固定資産合計	5,286,696	5,298,733
無形固定資産		
ソフトウェア	26,161	19,247
ソフトウェア仮勘定	-	5,512
その他	52,911	52,727
無形固定資産合計	79,072	77,487
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130,833	2,302,822
破産更生債権等	208,475	191,932
長期貸付金	-	353
長期預金	200,000	100,000
繰延税金資産	64,256	20
その他	251,126	253,009
貸倒引当金	195,394	171,308
投資その他の資産合計	2,659,297	2,676,830
固定資産合計	8,025,067	8,053,050
資産合計	17,001,958	17,807,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,309,189	4,583,073
短期借入金	1 2,119,000	1 2,119,000
未払法人税等	108,269	231,581
賞与引当金	106,333	109,499
その他	350,158	283,476
流動負債合計	6,992,950	7,326,630
固定負債		
退職給付に係る負債	998,149	980,469
役員退職慰労引当金	262,208	262,456
繰延税金負債	-	17,802
その他	19,620	20,089
固定負債合計	1,279,978	1,280,817
負債合計	8,272,929	8,607,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,587,175	2,910,406
自己株式	942,185	942,238
株主資本合計	7,845,667	8,168,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,076	1,025,019
退職給付に係る調整累計額	7,714	6,031
その他の包括利益累計額合計	883,362	1,031,050
純資産合計	8,729,029	9,199,896
負債純資産合計	17,001,958	17,807,344

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結包括利益計算書

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	238,736	416,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,106	133,943
退職給付に係る調整額	4,337	1,682
その他の包括利益合計	171,769	135,625
包括利益	410,505	551,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,505	551,813
非支配株主に係る包括利益	-	-

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	238,736	416,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,106	133,943
退職給付に係る調整額	4,337	13,745
その他の包括利益合計	171,769	147,688
包括利益	410,505	563,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,505	563,875
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,587,175	942,185	7,845,667	891,076	7,714	883,362	8,729,029
当期変動額									
剰余金の配当			92,955		92,955				92,955
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,187		416,187				416,187
自己株式の取得				53	53				53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						133,943	1,682	135,625	135,625
当期変動額合計	-	-	323,231	53	323,178	133,943	1,682	135,625	458,804
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,910,406	942,238	8,168,845	1,025,019	6,031	1,018,988	9,187,833

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,587,175	942,185	7,845,667	891,076	7,714	883,362	8,729,029
当期変動額									
剰余金の配当			92,955		92,955				92,955
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,187		416,187				416,187
自己株式の取得				53	53				53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						133,943	13,745	147,688	147,688
当期変動額合計	-	-	323,231	53	323,178	133,943	13,745	147,688	470,866
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,910,406	942,238	8,168,845	1,025,019	6,031	1,031,050	9,199,896

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	196,410千円	404,135千円
組替調整額	千円	195,058千円
税効果調整前	196,410千円	209,077千円
税効果額	20,303千円	75,134千円
その他有価証券評価差額金	176,106千円	133,943千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,118千円	8,693千円
組替調整額	4,866千円	11,118千円
税効果調整前	6,251千円	2,425千円
税効果額	1,914千円	742千円
退職給付に係る調整額	4,337千円	1,682千円
その他の包括利益合計	171,769千円	135,625千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	196,410千円	404,135千円
組替調整額	千円	195,058千円
税効果調整前	196,410千円	209,077千円
税効果額	20,303千円	75,134千円
その他有価証券評価差額金	176,106千円	133,943千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,118千円	8,693千円
組替調整額	4,866千円	11,118千円
税効果調整前	6,251千円	19,811千円
税効果額	1,914千円	6,066千円
退職給付に係る調整額	4,337千円	13,745千円
その他の包括利益合計	171,769千円	147,688千円

(退職給付関係)

2 確定給付制度

(訂正前)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,054,505千円	1,079,263千円
勤務費用	77,143千円	79,057千円
利息費用	9,701千円	9,929千円
数理計算上の差異の発生額	653千円	25,713千円
退職給付の支払額	62,740千円	84,354千円
退職給付債務の期末残高	1,079,263千円	1,058,182千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	119,763千円	126,476千円
期待運用収益	2,395千円	2,529千円
数理計算上の差異の発生額	10,464千円	17,020千円
事業主からの拠出金	15,928千円	15,929千円
退職給付の支払額	1,146千円	千円
年金資産の期末残高	126,476千円	127,913千円

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47,243千円	45,361千円
退職給付費用	6,684千円	4,840千円
退職給付の支払額	8,566千円	千円
退職給付に係る負債の期末残高	45,361千円	50,201千円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	208,145千円	220,395千円
年金資産	126,476千円	127,913千円
	81,668千円	92,481千円
非積立型制度の退職給付債務	916,480千円	905,375千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	998,149千円	997,856千円
退職給付に係る負債	998,149千円	997,856千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	998,149千円	997,856千円

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	77,143千円	79,057千円
利息費用	9,701千円	9,929千円
期待運用収益	2,395千円	2,529千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,866千円	11,118千円
簡便法で計算した退職給付費用	6,684千円	4,840千円
確定給付制度に係る退職給付費用	96,000千円	102,415千円

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	6,251千円	2,425千円
合計	6,251千円	2,425千円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	11,118千円	8,693千円
合計	11,118千円	8,693千円

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	8.9%	10.0%
株式	16.2%	17.1%
生命保険一般勘定	73.5%	72.0%
その他	1.4%	0.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	0.92%	0.92%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

(訂正後)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,054,505千円	1,079,263千円
勤務費用	77,143千円	79,057千円
利息費用	9,701千円	9,929千円
数理計算上の差異の発生額	653千円	25,713千円
退職給付の支払額	62,740千円	84,354千円
退職給付債務の期末残高	1,079,263千円	1,058,182千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	119,763千円	126,476千円
期待運用収益	2,395千円	2,529千円
数理計算上の差異の発生額	10,464千円	17,020千円
事業主からの拠出金	15,928千円	15,929千円
退職給付の支払額	1,146千円	千円
年金資産の期末残高	126,476千円	127,913千円

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47,243千円	45,361千円
退職給付費用	6,684千円	4,840千円
退職給付の支払額	8,566千円	千円
退職給付に係る負債の期末残高	45,361千円	50,201千円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	208,145千円	203,008千円
年金資産	126,476千円	127,913千円
	81,668千円	75,094千円
非積立型制度の退職給付債務	916,480千円	905,375千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	998,149千円	980,469千円
退職給付に係る負債	998,149千円	980,469千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	998,149千円	980,469千円

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	77,143千円	79,057千円
利息費用	9,701千円	9,929千円
期待運用収益	2,395千円	2,529千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,866千円	11,118千円
簡便法で計算した退職給付費用	6,684千円	4,840千円
確定給付制度に係る退職給付費用	96,000千円	102,415千円

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	6,251千円	19,811千円
合計	6,251千円	19,811千円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	11,118千円	8,693千円
合計	11,118千円	8,693千円

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	8.9%	10.0%
株式	16.2%	17.1%
生命保険一般勘定	73.5%	72.0%
その他	1.4%	0.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	0.92%	0.92%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,872千円	33,553千円
未払事業税	20,707千円	15,624千円
貸倒引当金	69,807千円	61,793千円
退職給付に係る負債	296,402千円	299,519千円
役員退職慰労引当金	79,213千円	79,213千円
商品評価損	24,408千円	26,214千円
投資有価証券評価損	108,168千円	86,411千円
有形固定資産減損損失	106,724千円	108,552千円
会員権評価損	28,805千円	28,385千円
その他有価証券評価差額金	7,668千円	13,038千円
その他	9,640千円	13,597千円
繰延税金資産小計	779,419千円	765,904千円
評価性引当額	229,031千円	241,099千円
繰延税金資産合計	550,387千円	524,805千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	26,284千円	26,283千円
その他有価証券評価差額金	343,514千円	424,160千円
その他	4,625千円	千円
繰延税金負債合計	374,425千円	450,444千円
繰延税金資産の純額	175,962千円	74,360千円

(訂正後)	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,872千円	33,553千円
未払事業税	20,707千円	15,624千円
貸倒引当金	69,807千円	61,793千円
退職給付に係る負債	296,402千円	299,519千円
役員退職慰労引当金	79,213千円	79,213千円
商品評価損	24,408千円	26,214千円
投資有価証券評価損	108,168千円	86,411千円
有形固定資産減損損失	106,724千円	108,552千円
会員権評価損	28,805千円	28,385千円
その他有価証券評価差額金	7,668千円	13,038千円
その他	9,640千円	10,935千円
繰延税金資産小計	779,419千円	763,242千円
評価性引当額	229,031千円	241,099千円
繰延税金資産合計	550,387千円	522,143千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	26,284千円	26,283千円
その他有価証券評価差額金	343,514千円	424,160千円
その他	4,625千円	2,661千円
繰延税金負債合計	374,425千円	453,106千円
繰延税金資産の純額	175,962千円	69,036千円

(セグメント情報等)

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,395,366	340,570	17,735,937		17,735,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,202	12,202	12,202	
計	17,395,366	352,773	17,748,139	12,202	17,735,937
セグメント利益	900,719	202,191	1,102,910	623,986	478,924
セグメント資産	8,196,159	2,876,296	11,072,455	6,737,551	17,810,006
その他の項目					
減価償却費	150,295	63,991	214,286	43,517	257,804
減損損失	7,219		7,219		7,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,533		110,533	129,379	239,912

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 623,986千円には、セグメント間取引消去9,051千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 633,037千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,737,551千円には、セグメント間取引消去 56,529千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,794,080千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129,379千円は、主に建物、車輛運搬具の投資額であります。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,395,366	340,570	17,735,937		17,735,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,202	12,202	12,202	
計	17,395,366	352,773	17,748,139	12,202	17,735,937
セグメント利益	900,719	202,191	1,102,910	623,986	478,924
セグメント資産	8,196,159	2,876,296	11,072,455	6,734,889	17,807,344
その他の項目					
減価償却費	150,295	63,991	214,286	43,517	257,804
減損損失	7,219		7,219		7,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,533		110,533	129,379	239,912

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 623,986千円には、セグメント間取引消去9,051千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 633,037千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,734,889千円には、セグメント間取引消去 56,529千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,791,418千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129,379千円は、主に建物、車輛運搬具の投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	469.53円	494.21円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,729,029千円	9,187,833千円
普通株式に係る純資産額	8,729,029千円	9,187,833千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	5,227,118株	5,227,338株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,591,139株	18,590,919株

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	469.53円	494.86円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,729,029千円	9,199,896千円
普通株式に係る純資産額	8,729,029千円	9,199,896千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	5,227,118株	5,227,338株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,591,139株	18,590,919株

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月22日

北沢産業株式会社
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 栄一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 芦澤 宗孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。